

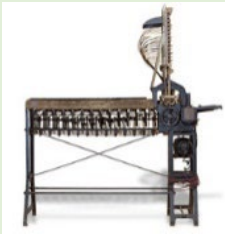



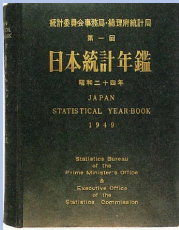

## 統計史料でみる昭和・平成期【その1】

奥積 雅彦（総務省統計研究研修所教官）

### ○昭和元年～昭和32年

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
昭和元年(1926)		
昭和2年	10月 労働統計実地調査実施（第1回は大正13年内務省で実施、以後3年ごとに実施）	
昭和3年		12月 東京統計協会、全国統計大会開催
昭和5年	10月 昭和5年国勢調査実施	9月 国際統計協会第19回大会を東京で開催
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px;"> <b>【一口メモ】</b>                      ・東洋初の国際統計協会大会が東京で開催される                 </div>	第2回国勢調査記念切手（筆者所蔵） 	第19回国際統計協会 開会式 
	昭和5年国勢調査に使用した複式自動分類集計機  <p>【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）</p>	
昭和6年	9月 家計調査を再開	4月 日本統計学会創立 9月 満州事変
昭和7年		5月 五・一五事件
昭和10年	10月 昭和10年国勢調査実施	1月 北海道庁官制・地方官官制改正（統計事務は総務部の所管に）
昭和10年 国勢調査 ポスター	 <p>【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）</p>	
昭和11年		2月 二・二六事件

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
昭和12年	7月 生計費指数資料実地調査開始(8月分から12年7月を100とする生計費指数を公表)	
昭和13年	2月 昭和13年臨時労働統計実地調査実施 4月 食料品移動状況調査開始(1年間)	5月 国家総動員法施行
昭和14年	6月 賃金毎月調査を労働統計毎月実地調査と改称 8月 昭和14年臨時国勢調査実施(国民消費に関する調査)	9月 第二次世界大戦
昭和15年	6月 昭和15年臨時労働及技術統計実地調査実施  10月 昭和15年国勢調査実施	
昭和15年 国勢調査 ポスター	 <p>【写真】：総務省統計局HP(国勢調査のあゆみ)</p>	
昭和16年	6月 労働統計実地調査を拡充し、労働技術統計調査と改称 11月 労働統計毎月実地調査を労働統計毎月調査と改称	12月 太平洋戦争
昭和17年	11月 内閣統計局は(企画院の外局)統計局に	
昭和18年	11月 統計局、企画院廃止により再び内閣統計局に	
昭和19年	2月 昭和19年人口調査実施 4月 労働技術統計調査、労働統計毎月調査を廃止し、年次勤労統計調査、毎月勤労統計調査、特別勤労統計調査(昭和20年10月廃止)を開始 5月 昭和20年家計調査中止に(翌21年家計調査も中止に)	7月 東京統計協会、統計学社と合併して財団法人大日本統計協会に
昭和20年(1945)	2月 昭和20年国勢調査中止に 8月 生計費指数資料実地調査一時中止(12月に再開) 11月 昭和20年人口調査実施	8月 太平洋戦争終結 8月 連合国軍最高司令部(GHQ)が設置される 10月 国際連合発足
昭和21年	<p>【一口メモ】 ・統計制度の再建に向けた取組がスタート</p> <p>(統計調査関係)⇒別掲 7月 閣議了解により、内閣に「統計制度改善に関する委員会」が置かれる(8月24日に第1回会議が開かれる) 10月 統計制度改善に関する委員会第2回総会で「統計制度改善に関する件」を決定し、内閣総理大臣に答申する 11月 「日本国憲法公布に際しての政府声明」が発せられ、統計制度の整備が謳われる 11月 「統計制度改善に関する緊急処置要綱」が閣議で了解される 12月 米国第1次統計使節団が来日する(団長、統計基準部長ライス、副団長、統計基準部次長スタッフ)</p>	<p>11月 日本国憲法公布(昭和22年5月施行) ○日本国憲法・御署名原本</p>  <p>【画像】：国立公文書館デジタルアーカイブ</p> <p>⇒別掲(統計調査関係) 4月 昭和21年人口調査実施 7月 消費者価格調査開始 8月 消費者物価指数を作成開始(フィッシャー式) 9月 労働力調査開始 12月 家賃調査(消費者価格調査附帯) 開始(昭和24年10月まで)</p>

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項	
昭和21年(1946) (つづき)	12月「統計委員会官制」が公布、施行され、内閣に統計委員会が設置され、事務局が置かれる	<p>●旧統計法・御署名原本（昭和22年法律第18号）</p>  <p>【写真】：国立公文書館デジタルアーカイブ</p>	
昭和22年	<p>1月 米国第1次統計使節団長ライスが「日本の統計組織に関する第一報告書」を総司令部へ提出</p> <p>3月 統計法公布（5月1日施行）</p> <p>5月 総理庁設置（内閣統計局は総理庁統計局に）</p> <p>7月 「地方統計整備要綱」閣議決定</p> <p>10月 昭和22年臨時国勢調査実施</p> <p>10月 第1回事業所統計調査実施</p>		
	<p>【一口メモ】</p> <p>・統計法が制定され、国勢調査は同法に基づき実施されることに</p>		
昭和23年	8月 住宅調査（後の住宅統計調査）開始	第1回日本統計年鑑	
昭和24年	<p>6月 総理府設置（総理庁統計局は総理府統計局に）</p> <p>●月 第1回日本統計年鑑刊行（⇒総務省統計局HP（「日本統計年鑑」120回の歩み））</p>	 <p>【写真】：統計図書館所蔵</p>	<p>シャープ使節団、日本の税制に関する報告書（シャープ勧告）を提出（翌年の税制改正に反映）</p>
昭和25年	<p>6月 小売物価統計調査開始</p> <p>10月 昭和25年国勢調査実施</p> <p>12月 第1回全国統計大会</p>		6月 朝鮮戦争勃発
	●旧小売物価統計調査規則（府令）【官報】	●昭和二十五年国勢調査令（政令）【官報】	
			【画像】：国立国会図書館デジタルコレクション
昭和26年	10月 個人商工業経済調査（後の個人企業経済調査）開始	<p>9月 サンフランシスコ平和条約締結（昭和27年4月発効）→連合国による占領が終結、日本は主権回復</p> <p>9月 日米安全保障条約締結</p>	
昭和27年	<p>5月 「人口推計月報」創刊</p> <p>5月 統計報告調整法公布（8月21日施行）</p>	<p>8月 統計委員会廃止、行政管理庁に統計基準部と統計審議会設置</p> <p>12月 経済統計に関する国際条約公布</p>	
昭和28年	8月 研究機関基本統計調査（後の科学技術研究調査）開始		
昭和29年	1月 「住民登録人口移動報告」（後の住民基本台帳人口移動報告）作成開始		
昭和30年	10月 昭和30年国勢調査実施	<p>昭和30年国勢調査に使用した電子管式分類機</p>  <p>【写真】：総務省統計局HP（国勢調査のあゆみ）</p>	
昭和31年	就業構造基本調査開始	12月 日本、国際連合に加盟	
昭和32年		8月 行政管理庁統計基準部、同庁統計基準部局に	